



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月22日

上場会社名 株式会社 ベスト電器 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有園 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 浜辺 雄治 TEL (092)643-6828
 半期報告書提出予定日 平成19年11月26日

1. 19年8月中間期の連結業績(平成19年3月1日~平成19年8月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年8月中間期	209,062(19.2)	415(77.2)	451(77.2)	237(75.2)
18年8月中間期	175,391(2.8)	1,820(14.2)	1,978(12.9)	957(22.9)
19年2月期	368,979 -	2,081 -	2,340 -	1,497 -

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年8月中間期	3 08	2 85
18年8月中間期	12 11	11 22
19年2月期	19 16	17 72

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 28百万円 18年8月中間期 23百万円 19年2月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	222,522	85,364	37.4	1,081 84
18年8月中間期	194,119	86,450	44.1	1,097 22
19年2月期	224,712	88,554	38.2	1,113 34

(参考) 自己資本 19年8月中間期 83,323百万円 18年8月中間期 85,686百万円 19年2月期 85,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	2,206	5,160	1,686	12,672
18年8月中間期	2,055	6,368	5,326	11,329
19年2月期	6,897	5,007	1,446	13,848

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	-	18 00	18 00
20年2月期	-		18 00
20年2月期(予想)		18 00	

3. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	415,000 12.5	2,300 10.5	2,000 14.6	1,200 19.9	15 58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年8月中間期 81,887,830株 18年8月中間期 81,887,830株 19年2月期 81,887,830株
 期末自己株式数
 19年8月中間期 5,231,528株 18年8月中間期 3,793,425株 19年2月期 4,855,306株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	180,036	8.6	509	36.7	1,104	26.0	712	14.3
18年8月中間期	165,832	2.1	804	2.9	1,491	7.1	831	44.8
19年2月期	341,186	-	1,493	-	2,793	-	2,077	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	9	25
18年8月中間期	10	50
19年2月期	26	57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	194,993	86,784	44.5	1,126 78
18年8月中間期	183,238	87,288	47.6	1,117 73
19年2月期	196,521	87,949	44.8	1,141 72

(参考) 自己資本 19年8月中間期 86,784百万円 18年8月中間期 87,288百万円 19年2月期 87,949百万円

2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	7.0	1,800	20.5	2,500	10.5	1,800	13.4	23 37

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や金利上昇の影響などの不安材料があったものの、企業収益の継続的な改善を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の広がりなどがみられ、景気は緩やかな回復基調を続けました。

家電販売業界におきましては、薄型テレビを始めとするデジタル家電を中心に、全体としては、成長しております。

このような中、当社グループにおきましても、薄型テレビは地上デジタル放送のエリア拡大と価格下落に伴う買いやすさから、大画面、高画質を中心に大きく伸張しましたが、その一方で、個人消費の伸び悩みや天候不順の影響、さらには業界内における企業間競争の激化など当社グループを取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いております。

パソコンは、特に夏季商戦期において、価格競争の激化による大幅な単価下落が発生した結果、台数は前年横ばいとなりましたが、金額では前年割れとなりました。

営業の面では、eラーニングの積極的活用による接客・商品知識教育を実施、商品の組織的集中販売強化を推進するとともに、非物販による利益の創造を目指し、各種インセンティブの獲得に努めました。

店舗展開につきましては、熊本県の山鹿店、あらおシティモール店を始め、広島県のNew東広島店など直営店11店（内、海外4店）、フランチャイズ店5店、計16店を出店いたしました。一方、期初より計画の不採算店の閉店については、直営店14店（内、海外2店）、フランチャイズ店10店、計24店を閉鎖して利益重視の政策を推進してまいりました。

この結果、平成19年8月31日現在の店舗数は、572店となりました。その内訳はフランチャイジーの㈱アスク・スピリッツ5店の直営化を加減し、直営店276店（内、海外36店）、フランチャイズ店296店となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,090億62百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は4億15百万円（前年同期比77.2%減）経常利益4億51百万円（前年同期比77.2%減）中間純利益2億37百万円（前年同期比75.2%減）と増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(家電小売業)

当中間連結会計期間は、主に平成18年12月に㈱さくらやを新規連結したことにより、売上高は1,799億85百万円（前年同期比23.0%増）と大幅増収となりましたが、同社は事業再生途上にありコスト吸収に至らなかったことにより、営業利益は2億79百万円（前年同期比81.7%減）と大幅減益となりました。

(家電卸売業)

当中間連結会計期間は、ネット通販事業㈱ストリームの売上が伸張するものの不採算フランチャイズ店の閉鎖などにより、売上高は235億22百万円（前年同期比1.9%減）と減収となりましたが、営業利益は8億92百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(クレジット事業)

当中間連結会計期間は、信託受益権の収入の減少により、営業収益は14億54百万円（前年同期比7.2%減）と減収となり、営業利益は6億2百万円（前年同期比4.0%減）と減益となりました。

(サービス事業)

当中間連結会計期間は、エアコンその他家電製品の取付設置工事件数の減少により、売上高は23億88百万円（前年同期比1.5%減）となり、新規業務取組みなどの人件費の増加により、営業利益は98百万円（前年同期比67.5%減）と減益となりました。

(その他の事業)

当中間連結会計期間は、人材派遣業収入の増加および平成18年10月にコンビニエンスストア業を開始したことにより、売上高は17億11百万円(前年同期比61.4%増)と増収となり、建築工事の請負業とアミューズメント業の収益が改善したことなどにより営業損失は37百万円(前中間連結会計期間営業損失2億73百万円)となりました。

当期の見通し

当期の見通しにつきましては、景気は穏やかに改善傾向にあるものの、個人の消費環境は伸び悩むことが予想され、先行きの不安は払拭できず、家電業界は今後も厳しい経営環境が続くと推測されます。その中で、全国ネットワーク、サービスの差別化など当社グループの優位性を強化し、企業価値創造を目指し幅広い顧客ニーズに対応できる体制づくりの確立に注力していきます。

収益構造の面では、マーチャンダイジング力の強化による重点販売商品の集中拡販、収益構造の見直しによるインセンティブ収入の獲得強化の徹底、更なるローコスト経営の追求、徹底した販売管理費の削減に取り組んでいきます。

通期連結業績の見通しにつきましては、売上高4,150億円(前年同期比12.5%増)、営業利益23億円(前年同期比10.5%増)経常利益20億円(前年同期比14.6%減)、および当期純利益12億円(前年同期比19.9%減)の増収減益を見込んでおります。

業績の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済・事業環境の変動等リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度下期から当中間連結会計期間末までに(株)さくらや他計7社を新規連結した(以下7社の新規連結という)ことにより、主にたな卸資産が増加したため、前中間連結会計期間末に比べ95億2百万円増加し995億55百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

固定資産は、同じく7社の新規連結により、主に差入保証金および有形固定資産が増加したため、前中間連結会計期間末に比べ188億62百万円増加し1,229億29百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

以上の結果、総資産は2,225億22百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

(負債)

流動負債は、第6回無担保社債60億円が償還により減少しましたが、一年内返済予定長期借入金の増加、7社の新規連結により主に支払手形及び買掛金、ポイント引当金が増加したため、前中間連結会計期間末に比べ72億13百万円増加し882億70百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

固定負債は、第7回無担保社債120億円を発行し、7社の新規連結も含めて長期借入金が増加したため、前中間連結会計期間末に比べ222億75百万円増加し488億87百万円(前年同期比83.7%増)となりました。

以上の結果、負債合計は1,371億57百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

(純資産)

純資産は、主に(株)さくらやの新規連結による少数株主持分の増加および当期純利益の計上による増加がありましたが、前連結会計年度にかかる配当による利益剰余金の減少および市場買付による自己株式増加により減少したため、前中間連結会計期間末に比べ10億85百万円減少し853億64百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ13億43百万円増加し、当中間連結会計期間末には126億72百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億6百万円（前中間連結会計期間は+20億55百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益6億65百万円、減価償却費19億12百万円およびたな卸資産の減少52億21百万円などの増加と、仕入債務の減少27億62百万円、売上債権の増減額8億88百万円および特別利益の預り保証金償却益4億96百万円、貸倒引当金戻入益2億21百万円などの減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は51億60百万円（前中間連結会計期間は63億68百万円）となりました。これは主に固定資産取得による支出42億3百万円および投資有価証券取得による支出15億9百万円などの支出と、投資有価証券の売却による収入5億94百万円などの収入によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16億86百万円（前中間連結会計期間は+53億26百万円）となりました。これは主に長期借入金の借入80億円などの収入と、長期借入金の返済47億12百万円および配当金の支払13億85百万円などの支出によります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	36.8	45.5	44.1	38.2	37.4
時価ベースの自己資本比率（％）	27.3	44.3	25.4	24.4	25.0
債務償還年数（年）	9.8	6.9	14.3	10.8	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	7.1	5.3	6.1	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額にするため2倍にしております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関する基本方針

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと認識し、今後につきましては、業績の回復に注力し、株主各位の期待に沿うべく全力を傾けていく所存であります。企業体質の強化および、業容の拡大に備えて内部留保を充実させることも目標としております。

配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開などを総合的に判断することを基本としています。

当期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、下期の実績を見極めたうえで判断したいと考えておりますが、上期の決算を鑑み現時点では一株当たり18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年5月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当期における家電国内需要は、薄型テレビを筆頭とするデジタル家電を中心とした大きな潮流は変わっておらず、全体としてはプラス成長を維持するものと予測しております。さらに、ブロードバンド時代の本格到来の後押しもあり、ネットビジネスは成長の柱となっております。そのほかにも、一般家庭へのオール電化商品の設置など新しい需要も拡大しております。

家電販売業界におきましては、競合状況はさらに激化し、低価格競争などこれまでにない環境変化の中で厳しさを増しております。

このような中で、当社グループは、「ベスト電器にかかわる人の幸せを実現するために存在する」との基本理念を掲げ、「豊かな生活へのたゆみなき提案」を共通の経営理念として「また来てみたいベスト電器！」をキャッチフレーズに、グループ全社の事業活動を展開してきました。

企業メッセージを通して「お客様」に満足いただきますとともに、「株主様」、「お取引様」、「社員」すべてが信頼できる健全な企業として経営の透明性を追求し、コーポレート・ガバナンスの確立された、市場に対応できるグローバル企業を目指して効率経営に取り組んでいきます。また、内部統制システムの基本方針に基づき、継続的に適法な企業経営を目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業容の拡大と不採算部門の見直しを含め、業績の向上に全力をあげて取り組んでおりますが、特に連結子会社である㈱さくらや他子会社の安定的な収益基盤を築くことを目標としており、その中でも営業利益の増加を最重要課題と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営戦略については、「原点回帰」をキーワードに顧客視点、現場視点を掲げ、経営基盤の再構築を目指して新たな挑戦を続けており、早期に「不採算部門の撲滅」を図り、利益重視の経営を行うことを目標としております。

そのためには、異業種との業務提携促進、新規事業の早期立ち上げなどを図り、利益重視の経営をめざしておりますが、この度、平成19年9月20日に㈱ビックカメラと業務・資本提携契約を締結し、両社事業のシナジー効果の最大化・極大化を目指して業績拡大に取り組んでいきます。

運営面では、地区強化戦略を推進するため、重要な地区には執行役員を配置するなど組織的強化を図るとともに、きめ細かな指導体制を敷いております。

また、これらを実現させるため、現場重視の営業改革に取り組み、生産性の向上を重要課題と捉え、店舗業務の見直しを図り、一人当たりの売上げ向上を推進していきます。

さらに「投資対効果の最大化」をめざし、出店投資採算管理強化など経営資源の集中化と再配分を実行し、店質別区分による地域に密着した営業効果策を展開していきます。

海外事業においては、シンガポール・マレーシア・香港・台湾・インドネシア・韓国に36店舗の展開をしていますが、特に台湾事業の早急な建て直しと、既存国での積極的な業績拡大を継続し、新規国としては、ベトナム国での合弁会社設立準備を進めております。

子会社・関連会社については、㈱さくらやおよび㈱ベストファミリー等の設立後の独立性を高め、専門性の確立を追及していきます。

商品戦略面では、㈱さくらや他の連結子会社を含め、量の拡大による商品原価の引き下げの実現など、シナジー効果を追及するとともに、徹底した市場調査による売価設定や差別化商品の開発に注力し、商品の集中販売による収益性の確保に努めると同時に、オール電化をテーマとしたハウジング家電の取り組みも強化していきます。

また、インターネット事業は、㈱イーベストと㈱ストリームのネット商材の共同仕入、およびシステム、情報等の共有化を図り、ネットビジネスの多様化と経営強化に取り組んでいきます。

これらの事業を推進するためには、グループ全体の経営資源の集中化、効率化が不可欠であり、コア事業への選択と集中を進め、グループとしての経営体質の強化に努めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、景気回復は穏やかに改善傾向にあるものの、個人の消費環境は伸び悩むことが予想され、原油の高騰など先行きの不安も払拭できず、家電販売業界の場合、引き続き競争は熾烈であり、消費者による企業選別の時代になると思われます。

このような環境の下、当社グループは、今回の(株)ビックカメラと業務・資本提携によるシナジー効果を追求し、また、(株)さくらや他新規事業への取り組み後の早期立ち上げが最大の課題と認識し、収益改善に全力で取り組みます。その他、不採算店を含めた非効率店の撲滅を図り、利益重視の経営を追求していきます。

具体的には、現場重視の営業改革に取組み、営業資源の集中化と配分を実行し、店質別区分による地域に密着した、営業強化策を展開していきます。

収益構造の面では、売上高は新規に連結子会社化した(株)さくらや他の増収が見込まれることから、荒利率改善を第一に置き、重点販売商品の集中販売並びにインセンティブ獲得商品の拡販による荒利益高の確保と、徹底したローコスト経営(物流コスト削減、総人件費の抑制、販管費の削減等)に取組み、利益の確保に努めていきます。

また、海外事業については、台湾事業の早急な経営建て直しと既存国での積極的な業績拡大を継続し、新規国として、ベトナム国へ合弁会社設立準備を始めております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		27,410		33,999		36,476		
2	4	29,243		29,332		29,531		
3	6							
3	4	7,764		9,723		9,104		
4		6,000						
5		609		673		500		
6		670		746		667		
7				17		25		
8		1,289		3,233		3,098		
9				45				
10		8,069		10,499		10,830		
		81,057	41.8	88,270	39.6	90,235	40.2	
流動負債合計								
固定負債								
1				12,000		12,000		
2		5,475		5,475		5,475		
3	4	15,899		26,291		23,623		
4				136				
5		1,997		337		233		
6		197				208		
7		3,043		4,646		4,381		
		26,611	13.7	48,887	22.0	45,922	20.4	
		107,669	55.5	137,157	61.6	136,157	60.6	
負債合計								
(純資産の部)								
株主資本								
1		28,976		28,976		28,976		
2		44,999		44,998		44,998		
3		16,280		15,047		16,820		
4		4,677		5,644		5,376		
		85,579	44.1	83,377	37.5	85,418	38.0	
株主資本合計								
評価・換算差額等								
1		97		267		212		
2		9		213		131		
		107	0.0	53	0.0	344	0.2	
評価・換算差額等合計								
少数株主持分								
		764	0.4	2,040	0.9	2,791	1.2	
純資産合計								
		86,450	44.5	85,364	38.4	88,554	39.4	
負債純資産合計								
		194,119	100.0	222,522	100.0	224,712	100.0	

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		175,391	100.0	209,062	100.0	368,979	100.0
売上原価		138,574	79.0	163,048	78.0	293,502	79.5
売上総利益		36,816	21.0	46,013	22.0	75,476	20.5
販売費及び一般管理費	1	34,996	20.0	45,597	21.8	73,395	19.9
営業利益		1,820	1.0	415	0.2	2,081	0.6
営業外収益							
1 受取利息		84		77		178	
2 受取配当金		17		37		24	
3 受取家賃		320		407		685	
4 販促協力金等		58		51		136	
5 その他		418	898	470	1,044	894	1,919
営業外費用							
1 支払利息		491		754		1,141	
2 閉鎖店舗賃借料		76		79		140	
3 その他		172	740	174	1,007	377	1,659
経常利益		1,978	1.1	451	0.2	2,340	0.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	12		13		159	
2 投資有価証券売却益		30		27		172	
3 貸倒引当金戻入益				221			
4 退職給付引当金戻入益						1,342	
5 預り保証金償却益				496			
6 退店等補償金		54				81	
7 その他		66	163	7	765	179	1,935
特別損失							
1 固定資産除却損	3	156		252		405	
2 減損損失	4	177		143		479	
3 リコール損失引当金繰入額				45			
4 リコール損失				64			
5 商品評価損						138	
6 その他		148	482	45	551	93	1,117
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,658	0.9	665	0.3	3,159	0.9
法人税、住民税 及び事業税		413		465		453	
法人税等調整額		311	725	716	1,181	1,432	1,886
少数株主損失		24	0.0	753	0.4	225	0.1
中間(当期)純利益		957	0.5	237	0.1	1,497	0.4

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	28,976	44,999	17,755	3,960	87,770
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			2,377		2,377
利益処分による役員賞与			55		55
中間純利益			957		957
自己株式の取得				717	717
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,474	717	2,191
平成18年8月31日残高(百万円)	28,976	44,999	16,280	4,677	85,579

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	41	4	37	819	88,627
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当					2,377
利益処分による役員賞与					55
中間純利益					957
自己株式の取得					717
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	55	14	70	55	14
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	55	14	70	55	2,177
平成18年8月31日残高(百万円)	97	9	107	764	86,450

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	28,976	44,998	16,820	5,376	85,418
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,386		1,386
中間純利益			237		237
自己株式の取得				8	8
新規連結に伴う剰余金の減少高			623		623
新規連結子会社が保有する親会社株式				259	259
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			1,773	267	2,041
平成19年8月31日残高(百万円)	28,976	44,998	15,047	5,644	83,377

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	212	131	344	2,791	88,554
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,386
中間純利益					237
自己株式の取得					8
新規連結に伴う剰余金の減少高					623
新規連結子会社が保有する 親会社株式					259
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	480	81	398	750	1,148
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	480	81	398	750	3,189
平成19年8月31日残高(百万円)	267	213	53	2,040	85,364

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	28,976	44,999	17,755	3,960	87,770
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			2,377		2,377
利益処分による役員賞与			55		55
当期純利益			1,497		1,497
自己株式の取得				1,419	1,419
自己株式の処分		1		3	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	934	1,416	2,352
平成19年2月28日残高(百万円)	28,976	44,998	16,820	5,376	85,418

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	41	4	37	819	88,627
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					2,377
利益処分による役員賞与					55
当期純利益					1,497
自己株式の取得					1,419
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	171	136	307	1,971	2,279
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	171	136	307	1,971	73
平成19年2月28日残高(百万円)	212	131	344	2,791	88,554

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		1,658	665	3,159
2		1,677	1,912	3,557
3		177	143	479
4			15	10
5		2		
6			55	31
7		23	28	92
8		4	49	24
9		132	76	109
10			7	25
11		125	122	327
12				1,342
13		92	103	328
14		18	208	6
15		101	115	202
16		491	754	1,141
17		2	74	4
18		30	27	172
19			221	
20			496	
21		12	13	159
22		156	252	405
23			45	
24			64	
25				138
26		461	888	1,001
27		3,135	5,221	1,190
28		3,117	2,762	71
29		264	6	109
30		53		53
31		1,003	1,633	2,117
小計		2,602	3,161	8,273
32		103	114	181
33		388	764	1,135
34		262	304	422
営業活動による キャッシュ・フロー				
		2,055	2,206	6,897

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		194	524	211
2 定期預金の払戻による収入		12	541	24
3 固定資産取得による支出		4,807	4,203	6,297
4 固定資産売却による収入		61	127	753
5 固定資産除却による支出		126	163	293
6 投資有価証券の取得による支出		3,756	1,509	4,326
7 投資有価証券の売却による収入		796	594	5,834
8 新規連結子会社の 取得による支出				2,134
9 連結子会社の除外による支出		293		293
10 営業の一部譲渡による収入		2,095		2,095
11 長期貸付金の貸付による支出		12	5	17
12 長期貸付金の回収による収入		145	103	559
13 敷金保証金の差入による支出		666	489	1,354
14 敷金保証金の返還による収入		713	518	1,688
15 その他の投資による支出		334	149	1,035
投資活動による キャッシュ・フロー		6,368	5,160	5,007
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額(減少：)		1,147	198	5,585
2 長期借入金の借入による収入		10,000	8,000	16,000
3 長期借入金の返済による支出		3,091	4,712	11,476
4 社債発行による収入				11,936
5 社債償還による支出				6,000
6 少数株主による株式払込収入		367		374
7 自己株式の売却による収入		0		1
8 自己株式の取得による支出		717	8	1,419
9 配当金の支払額		2,372	1,385	2,377
10 少数株主に対する配当金 の支払額		8	8	8
財務活動による キャッシュ・フロー		5,326	1,686	1,446
現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	25	208
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		1,025	1,243	3,544
現金及び現金同等物の 期首残高		10,303	13,848	10,303
新規連結による現金及び現金 同等物の増加額			67	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,329	12,672	13,848

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストクレジットサービ ス BEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD. なお、(株)ベストゲオは、平 成18年7月1日に中間連結財 務諸表提出会社が保有の同社 株式の一部を(株)ゲオへ売却し 子会社でなくなったため、当 中間連結会計期間期首から連 結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ピー・ピー・シー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、その 総資産、売上高、中間純損益 および利益剰余金(持分に見 合う額)等からみていずれも 小規模会社であり、かつ、全 体としても中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていな いため、連結の範囲から除外 しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 は、該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストクレジットサービ ス BEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD. (株)さくらや なお、(有)ベストバックサー ビスは、当社との資本関係は ありませんが、実質支配力基 準に基づき、当中間連結会計 期間から連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、その 総資産、売上高、中間純損益 および利益剰余金(持分に見 合う額)等からみていずれも 小規模会社であり、かつ、全 体としても中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていな いため、連結の範囲から除外 しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 (株)ベストサービス (株)ベストクレジットサービ ス BEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD. (株)さくらや なお、(株)ベストゲオは、平 成18年7月1日に連結財務諸 表提出会社が保有の同社株式 の一部を(株)ゲオへ売却し子 会社でなくなったため、当連結 会計年度期首から連結の範囲 より除いております。 また、BEST DENKI KOREA CO.,LTD.および(株)ベストファミ リーは、平成18年10月10日 および平成18年10月13日に連 結財務諸表提出会社の子会社 として設立し、(株)Olympic& Bestは、平成18年10月27日 に連結財務諸表提出会社が一 部出資して設立した後、平成 19年1月19日に(株)Olympicか ら同社株式の一部追加取得し て子会社とし、(株)さくらや は、平成18年12月1日に連結 財務諸表提出会社が同社の第 三者割当増資を引受けて子会 社とし、(株)インターコンプ は、平成19年2月28日に連結 財務諸表提出会社が同社株式 の一部を住友商事(株)から追加 取得して子会社とし、BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.は、 平成18年10月13日に連結子会 社のBEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD.の子会社として設立 したため、連結の範囲に含め ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、その 総資産、売上高、当期純損益 および利益剰余金(持分に見 合う額)等からみていずれも 小規模会社であり、かつ、全 体としても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除外して おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(2) 持分法適用の関連会社数2社 主要な持分法適用会社の名称 (株)ストリーム (株)ベストゲオ なお、(株)ベストゲオは、平成18年7月1日に中間連結財務諸表提出会社が保有の同社株式の一部を(株)ゲオへ売却し子会社でなくなったため、当中間連結会計期間期首から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 (株)ビー・ビー・シー (株)インターコンプ 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.、倍適得電器股? 有限公司およびPT. BESTDENKI INDONESIAの中間会計期間の末日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間会計期間の末日は、すべて8月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数4社 主要な持分法適用会社の名称 (株)ストリーム (株)ベストゲオ なお、(株)プライムは、平成19年4月12日に新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 (株)ビー・ビー・シー 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社2社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.、倍適得電器股? 有限公司、PT. BESTDENKI INDONESIA、BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.およびBEST DENKI KOREA CO.,LTD.の中間会計期間の末日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間会計期間の末日は、すべて8月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数3社 主要な持分法適用会社の名称 (株)ストリーム (株)ベストゲオ なお、(株)ベストゲオは、平成18年7月1日に連結財務諸表提出会社が保有の同社株式の一部を(株)ゲオへ売却し子会社でなくなったため、当連結会計年度期首から持分法の適用範囲に含めております。また、BESTHI MARKET CO.,LTD.は平成18年10月10日に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 同左 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.、倍適得電器股? 有限公司、PT. BESTDENKI INDONESIA、BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.およびBEST DENKI KOREA CO.,LTD.の事業年度の末日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月28日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(口)たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 ただし、AVソフト、書籍等一部の商品は売価還元法による原価法によっております。 販売用不動産</p> <p>個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 建物および店舗造作定額法 建物および店舗造作以外の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 (ハ)投資その他の資産 長期前払費用 定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 建物および店舗造作主として旧定額法 建物および店舗造作以外の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)投資その他の資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担相当額を計上しております。 (ニ)ポイント引当金 同左</p>	<p>(ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 建物および店舗造作主として定額法 建物および店舗造作以外の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)投資その他の資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。 (ニ)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(二)退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ホ)リコール損失引当金 リコール商品の回収、返金に伴う損失に備えるため、当該見込額を計上しております。 (追加情報) 平成15年から販売していたハコゲンヒーターにおいて、破裂または火災事故が発生したことにより、平成19年5月から商品の回収を行っているため、将来の損失見込額を引当金として計上しております。</p> <p>(ハ)販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。 (追加情報) 販売商品の保証について、保険契約先を変更し、一部の商品は一定期間において自社保証を行うこととしたため、将来の修理費用見込額を引当金として計上しております。</p> <p>(ト)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより特別利益に1,342百万円を計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものは特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は25百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は85,686百万円でありませぬ。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は85,763百万円でありませぬ。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(役員退職慰労引当金) 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年4月23日開催の取締役会において平成19年5月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間連結会計期間末における未払額208百万円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
1	<p>連結子会社の(株)ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当中間連結会計期間末において、「受取手形及び売掛金」4,389百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当中間連結会計期間末において「投資その他の資産」の「その他」に2,369百万円含めて表示しております。</p>	<p>連結子会社の(株)ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当中間連結会計期間末において、「受取手形及び売掛金」3,442百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当中間連結会計期間末において「投資その他の資産」の「その他」に2,627百万円含めて表示しております。</p>	<p>連結子会社の(株)ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当連結会計年度末において、「受取手形及び売掛金」3,930百万円がオフバランスとなっております。 また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当連結会計年度末において「投資その他の資産」の「その他」に2,590百万円含めて表示しております。</p>
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額 33,805百万円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 38,549百万円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 37,519百万円</p>
3	<p>「建物及び構築物」には、店舗造作が含まれております。</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
4	<p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,593百万円 土地 5,023 計 6,617</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 3,000百万円 (一年以内返済予定額を含む)</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 3,968百万円 建物及び構築物 2,349 土地 6,264 差入保証金 9,005 計 21,587</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,500百万円 長期借入金 9,814 (一年以内返済予定額を含む)</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 4,643百万円 建物及び構築物 3,806 土地 6,271 差入保証金 10,261 計 24,982</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,000百万円 長期借入金 9,974 (一年以内返済予定額を含む)</p>
5		<p>所有権留保資産</p> <p>店舗建物の一部については、セール・アンドリースバック取引で所有権が契約先に留保されており、その代金の未払額は693百万円です。</p>	
6	<p>中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)三井住友銀行、(株)南日本銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約 15,600百万円の総枠 借入金実行残高 12,000 差引額 3,600</p>	<p>中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)三井住友銀行、(株)南日本銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約 15,600百万円の総枠 借入金実行残高 4,000 差引額 11,600</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)三井住友銀行、(株)南日本銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約 15,600百万円の総枠 借入金実行残高 8,000 差引額 7,600</p>
		<p>連結子会社の(株)さくらやは、運転資金の効率的調達を行うため、(株)三菱東京UFJ銀行とシンジケーション式クレジットファシリティ契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総枠 5,600百万円 借入金実行残高 4,500 差引額 1,100</p>	<p>連結子会社の(株)さくらやは、運転資金の効率的調達を行うため、(株)三菱東京UFJ銀行とシンジケーション式クレジットファシリティ契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総枠 6,000百万円 借入金実行残高 3,000 差引額 3,000</p>
保証債務等	<p>金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額 919百万円</p>	<p>金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額1,444百万円</p>	<p>金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額1,458百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																				
1	販売費及び一般管理費の主要な科目 広告宣伝費 2,845百万円 ポイント引当金繰入額 1,289 貸倒引当金繰入額 5 給料手当 10,877 賞与引当金繰入額 670 退職給付費用 437 役員退職慰労引当金繰入額 11 賃借料 4,756 減価償却費 1,668	販売費及び一般管理費の主要な科目 広告宣伝費 3,205百万円 ポイント引当金繰入額 3,233 貸倒引当金繰入額 15 給料手当 12,760 賞与引当金繰入額 746 役員賞与引当金繰入額 17 退職給付費用 518 賃借料 6,650 減価償却費 1,901	販売費及び一般管理費の主要な科目 広告宣伝費 5,234百万円 ポイント販促費 838 ポイント引当金繰入額 3,098 貸倒引当金繰入額 24 給料手当 22,632 賞与引当金繰入額 667 役員賞与引当金繰入額 25 退職給付費用 940 役員退職慰労引当金繰入額 23 賃借料 10,310 減価償却費 3,534																																				
2	固定資産売却益は、主に閉鎖店舗土地売却による12百万円です。	固定資産売却益は、主に閉鎖店舗土地売却による11百万円です。	固定資産売却益は、主に㈱さくらやの土地売却による122百万円です。																																				
3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 56百万円 その他の有形固定資産 18 建物等除却工事費等 82 計 156	固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 40百万円 その他の有形固定資産 67 建物等除却工事費等 144 計 252	固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 89百万円 その他の有形固定資産 38 建物等除却工事費等 277 計 405																																				
4	当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。 1 概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>そこつ広島店(広島市中区)他、計9物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等8物件含む)</td> </tr> <tr> <td>配達設置営業所</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>C5埼玉(さいたま市緑区)他、計2物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>閉鎖店(福岡市中央区)他、計6物件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	そこつ広島店(広島市中区)他、計9物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等8物件含む)	配達設置営業所	建物及び構築物、その他	C5埼玉(さいたま市緑区)他、計2物件	遊休資産	土地	閉鎖店(福岡市中央区)他、計6物件	当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。 1 概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>旭川南店(北海道旭川市)他、計2物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>閉鎖店(佐賀県佐賀市)他、計2物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>閉鎖店(福岡県大野城市)他、計2物件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	旭川南店(北海道旭川市)他、計2物件	遊休資産	土地	閉鎖店(佐賀県佐賀市)他、計2物件	賃貸用資産	建物及び構築物、土地	閉鎖店(福岡県大野城市)他、計2物件	当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 1 概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>そこつ広島店(広島市中区)他、計22物件(当連結会計年度および翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計17物件含む)</td> </tr> <tr> <td>配達設置営業所</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>C5埼玉(さいたま市緑区)他、計2物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>旧本社(福岡市中央区)他、計6物件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	そこつ広島店(広島市中区)他、計22物件(当連結会計年度および翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計17物件含む)	配達設置営業所	建物及び構築物、その他	C5埼玉(さいたま市緑区)他、計2物件	遊休資産	建物及び構築物、土地	旧本社(福岡市中央区)他、計6物件
用途	種類	場所																																					
営業店舗	建物及び構築物、その他	そこつ広島店(広島市中区)他、計9物件(当連結会計年度閉鎖予定店舗等8物件含む)																																					
配達設置営業所	建物及び構築物、その他	C5埼玉(さいたま市緑区)他、計2物件																																					
遊休資産	土地	閉鎖店(福岡市中央区)他、計6物件																																					
用途	種類	場所																																					
営業店舗	建物及び構築物、その他	旭川南店(北海道旭川市)他、計2物件																																					
遊休資産	土地	閉鎖店(佐賀県佐賀市)他、計2物件																																					
賃貸用資産	建物及び構築物、土地	閉鎖店(福岡県大野城市)他、計2物件																																					
用途	種類	場所																																					
営業店舗	建物及び構築物、その他	そこつ広島店(広島市中区)他、計22物件(当連結会計年度および翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計17物件含む)																																					
配達設置営業所	建物及び構築物、その他	C5埼玉(さいたま市緑区)他、計2物件																																					
遊休資産	建物及び構築物、土地	旧本社(福岡市中央区)他、計6物件																																					

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																				
	<p>中間連結財務諸表提出会社および連結子会社の営業店舗に収益悪化が認められ、また、当連結会計年度末までの閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	<p>中間連結財務諸表提出会社および連結子会社において、一部の営業店舗に収益悪化が認められ、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗および賃貸用資産の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗、配達設置営業所に収益悪化が認められ、翌連結会計年度末の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、配達設置営業所、賃貸用資産並びに遊休資産の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>																																				
	2 減損損失の金額	2 減損損失の金額	2 減損損失の金額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	減損損失の金額 (百万円)	建物及び構築物	67	土地	33	未経過リース料	7	その他	69	計	177	<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	減損損失の金額 (百万円)	建物及び構築物	90	土地	8	未経過リース料	7	その他	36	計	143	<table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	減損損失の金額 (百万円)	建物及び構築物	215	土地	33	未経過リース料	78	その他	151	計	479
固定資産の種類	減損損失の金額 (百万円)																																						
建物及び構築物	67																																						
土地	33																																						
未経過リース料	7																																						
その他	69																																						
計	177																																						
固定資産の種類	減損損失の金額 (百万円)																																						
建物及び構築物	90																																						
土地	8																																						
未経過リース料	7																																						
その他	36																																						
計	143																																						
固定資産の種類	減損損失の金額 (百万円)																																						
建物及び構築物	215																																						
土地	33																																						
未経過リース料	78																																						
その他	151																																						
計	479																																						
4	3 資産グループのグループ化の方法 <p>中間連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。</p>	3 資産グループのグループ化の方法 <p>同左</p>	3 資産グループのグループ化の方法 <p>連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。</p>																																				
	4 回収可能価額の算定方法等 <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額によっております。</p>	4 回収可能価額の算定方法等 <p>同左</p>	4 回収可能価額の算定方法等 <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましても、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	163,775		81,887	81,887

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
平成18年8月4日付で2株から1株に株式併合したことによる減少 81,887千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,283	1,484	2,974	3,793

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 21千株
会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得 1,463千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少 496株
平成18年8月4日付で2株から1株に株式併合したことによる減少 2,974千株

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,377	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 当中間連結会計期間の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	81,887			81,887

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,855	376		5,231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 12千株
新規連結会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 364千株

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,386	18	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 当中間連結会計期間の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	163,775		81,887	81,887

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
平成18年8月4日付で2株から1株に株式併合したことによる減少 81,887千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,283	2,549	2,977	4,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

36千株

会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得

2,513千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少

3千株

平成18年8月4日付で2株から1株に株式併合したことによる減少

2,974千株

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,377	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,386	18	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	146,357	23,980	1,567	2,425	1,059	175,391		175,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		16,408	44	5,753	1,892	24,098	(24,098)	
計	146,357	40,388	1,611	8,179	2,952	199,490	(24,098)	175,391
営業費用	144,831	39,516	984	7,877	3,226	196,437	(22,866)	173,570
営業利益(は営業損失)	1,526	871	627	301	273	3,052	(1,232)	1,820

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	179,985	23,522	1,454	2,388	1,711	209,062		209,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	34,491	23	5,573	2,690	42,848	(42,848)	
計	180,054	58,014	1,477	7,961	4,401	251,910	(42,848)	209,062
営業費用	179,774	57,122	875	7,863	4,439	250,075	(41,428)	208,646
営業利益(は営業損失)	279	892	602	98	37	1,834	(1,419)	415

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジッ ト (百万円)	サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,857	52,235	3,114	5,968	3,804	368,979		368,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	41,257	78	8,918	3,910	54,165	(54,165)	
計	303,857	93,492	3,192	14,886	7,715	423,144	(54,165)	368,979
営業費用	301,955	91,629	2,024	14,973	7,968	418,550	(51,652)	366,898
営業利益(は営業損失)	1,902	1,863	1,168	86	253	4,593	(2,512)	2,081

(注) 1 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売.....家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売.....家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット.....消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス.....家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他.....人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	1,467百万円
当中間連結会計期間	1,557百万円
前連結会計年度	2,905百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券およびデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				
1株当たり純資産額 1,097円22銭 1株当たり中間純利益 12円11銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 11円22銭	1株当たり純資産額 1,081円84銭 1株当たり中間純利益 3円08銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2円85銭	1株当たり純資産額 1,113円34銭 1株当たり当期純利益 19円16銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 17円72銭				
<p>当社は、平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 1,175円93銭 1株当たり中 間純利益 20円50銭 潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 16円49銭</td> <td>1株当たり純 資産額 1,107円35銭 1株当たり当 期純利益 28円62銭 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 23円59銭</td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり純 資産額 1,175円93銭 1株当たり中 間純利益 20円50銭 潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 16円49銭	1株当たり純 資産額 1,107円35銭 1株当たり当 期純利益 28円62銭 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 23円59銭
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度					
1株当たり純 資産額 1,175円93銭 1株当たり中 間純利益 20円50銭 潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 16円49銭	1株当たり純 資産額 1,107円35銭 1株当たり当 期純利益 28円62銭 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 23円59銭					
<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号最終改正平成18年1月31日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号最終改正平成18年1月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>						

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,450	85,364	88,554
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	764	2,040	2,791
(うち少数株主持分)	764	2,040	2,791
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	85,686	83,323	85,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	78,094	77,020	77,032

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	957	237	1,497
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	957	237	1,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,119	77,026	78,188

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	2	0	2
(うち事務手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	2	0	2
普通株式増加数(千株)	6,471	6,471	6,471
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	6,471	6,471	6,471
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
<p>当社は、平成18年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当社グループにおける関東地区の多店舗化、業容拡大を目的として、平成18年12月1日に㈱さくらやの株式を取得する予定であります。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 ㈱さくらやの概要</p> <p>(1) 商号：㈱さくらや</p> <p>(2) 代表者：木村 喬</p> <p>(3) 住所：東京都新宿区新宿3丁目26番10号</p> <p>(4) 主な事業内容：カメラ、家電、AV、OA機器、情報通信機器、時計、メガネおよび高級玩具等の販売</p> <p>(5) 事業規模：平成18年2月期</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>56,983百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>218</td> </tr> </table> <p>2 株式取得の内容</p> <p>(1) 取得日：平成18年12月1日</p> <p>(2) 取得方法：㈱さくらやの第三者割当増資の引受</p> <p>(3) 取得株式数：11,347千株</p> <p>(4) 取得価額：2,496百万円</p> <p>(5) 取得後の持分比率：40.0%</p> <p>(6) 支払資金：自己資金から充当</p>	売上高	56,983百万円	当期純損失	218	<p>当社は、平成19年9月20日開催の取締役会において、自己資本の充実、連結子会社の㈱さくらやの再建のための資金投入を目的として、㈱ビックカメラ（東京都豊島区）を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を行うことを次のとおり決議しております。</p> <p>1 新株式発行概要</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 8,427,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき677円</p> <p>(3) 発行総額 5,705,079,000円</p> <p>(4) 資本組入額 2,856,753,000円</p> <p>(5) 申込期間 平成19年10月4日</p> <p>(6) 払込期日 平成19年10月5日</p> <p>(7) 新株券交付日 平成19年10月5日</p> <p>(8) 割当株式数 8,427,000株</p> <p>(9) 配当起算日 平成19年3月1日</p> <p>2 資金の用途</p> <p>㈱さくらやの金融機関からの借入金の一部返済に全額充当する予定であります。</p>	
売上高	56,983百万円					
当期純損失	218					

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	165,832	100.0	180,036	100.0	341,186	100.0
売上原価		135,606	81.8	149,614	83.1	281,314	82.5
売上総利益		30,226	18.2	30,422	16.9	59,871	17.5
販売費及び一般管理費	2	29,421	17.7	29,912	16.6	58,377	17.1
営業利益		804	0.5	509	0.3	1,493	0.4
営業外収益	3	1,329	0.8	1,365	0.8	2,712	0.8
営業外費用	4	642	0.4	770	0.4	1,413	0.4
経常利益		1,491	0.9	1,104	0.6	2,793	0.8
特別利益	5	94	0.1	523	0.3	1,644	0.5
特別損失	6 7	376	0.2	258	0.1	904	0.3
税引前中間(当期) 純利益		1,209	0.7	1,368	0.8	3,533	1.0
法人税、住民税 及び事業税		92		104		187	
法人税等調整額		285	378	552	656	1,267	1,455
中間(当期)純利益		831	0.5	712	0.4	2,077	0.6

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	28,976	13,232	31,767	44,999	17,180	2,306	19,486	3,960	89,502
中間会計期間中の変動額									
利益処分による利益配当						2,377	2,377		2,377
利益処分による役員賞与						48	48		48
別途積立金の取崩					17,180	17,180			
中間純利益						831	831		831
自己株式の取得								717	717
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0	17,180	15,585	1,594	717	2,311
平成18年8月31日残高(百万円)	28,976	13,232	31,767	44,999		17,892	17,892	4,677	87,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	40	40	89,543
中間会計期間中の変動額			
利益処分による利益配当			2,377
利益処分による役員賞与			48
別途積立金の取崩			
中間純利益			831
自己株式の取得			717
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	56	56	56
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	56	56	2,255
平成18年8月31日残高(百万円)	97	97	87,288

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年2月28日残高(百万円)	28,976	13,232	31,766	44,998	19,139	19,139	5,376	87,737	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					1,386	1,386		1,386	
中間純利益					712	712		712	
自己株式の取得							8	8	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					674	674	8	682	
平成19年8月31日残高(百万円)	28,976	13,232	31,766	44,998	18,465	18,465	5,385	87,054	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	212	212	87,949
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			1,386
中間純利益			712
自己株式の取得			8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	481	481	481
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	481	481	1,164
平成19年8月31日残高(百万円)	269	269	86,784

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	28,976	13,232	31,767	44,999	17,180	2,306	19,486	3,960	89,502
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当						2,377	2,377		2,377
利益処分による役員賞与						48	48		48
別途積立金の取崩					17,180	17,180			
当期純利益						2,077	2,077		2,077
自己株式の取得								1,419	1,419
自己株式の処分			1	1				3	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)			1	1	17,180	16,832	347	1,416	1,765
平成19年2月28日残高(百万円)	28,976	13,232	31,766	44,998		19,139	19,139	5,376	87,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	40	40	89,543
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			2,377
利益処分による役員賞与			48
別途積立金の取崩			
当期純利益			2,077
自己株式の取得			1,419
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	171	171	171
事業年度中の変動額合計 (百万円)	171	171	1,594
平成19年2月28日残高(百万円)	212	212	87,949

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法 ただし、AVソフト、書籍等一部の商品については売価還元法による原価法によっております。 (ロ)販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 建物および店舗造作以外 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 (3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成18年12月支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物および店舗造作 旧定額法 建物および店舗造作以外 旧定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 建物および店舗造作以外 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌期から償却することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特別処理を採用しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(追加情報) 販売商品の保証について、保険契約先を変更し、一部の商品は一定期間において自社保証を行うこととしたため、将来の修理費用見込額を引当金として計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌期から償却することとしております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより特別利益に1,342百万円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、売上げ等に係る仮受消費税等と控除対象の仕入れ等に係る仮払消費税等とを相殺した差額655百万円は、流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、売上げ等に係る仮受消費税等と控除対象の仕入れ等に係る仮払消費税等とを相殺した差額711百万円は、流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準の適用) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は87,288百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は87,949百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年4月23日開催の取締役会において平成19年5月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間会計期間末における未払額208百万円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年 8月31日)	前事業年度末 (平成19年 2月28日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 32,696百万円	有形固定資産の減価償却累計額 34,766百万円	有形固定資産の減価償却累計額 33,669百万円
2	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 1,633 百万円 土地 5,023 計 6,656</p> <p>上記に対応する債務 長期借入金 3,000 百万円 (一年以内返済予定額を含む)</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 1,565 百万円 土地 5,023 計 6,588</p> <p>上記に対応する債務 長期借入金 3,000 百万円 (一年以内返済予定額を含む)</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 1,598 百万円 土地 5,023 計 6,622</p> <p>上記に対応する債務 長期借入金 3,000 百万円 (一年以内返済予定額を含む)</p>
3	<p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)三井住友銀行、(株)南日本銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 15,600 百万円 借入金実行残高 12,000 差引額 3,600</p>	<p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)三井住友銀行、(株)南日本銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 15,600 百万円 借入金実行残高 4,000 差引額 11,600</p>	<p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)三井住友銀行、(株)南日本銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当期末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 15,600 百万円 借入金実行残高 8,000 差引額 7,600</p>
保証債務等	<p>金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p>1 (株)ベストクレジットサービス 5,043百万円 2 PT.BESTDENKI INDONESIA(子会社) 当中間会計期間末日における借入金残高はありません。</p>	<p>金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p>1 (株)ベストクレジットサービス 2,674百万円 2 PT.BESTDENKI INDONESIA(子会社) 当中間会計期間末日における借入金残高はありません。</p>	<p>金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p>1 (株)ベストクレジットサービス 3,802百万円 2 PT.BESTDENKI INDONESIA(子会社) 当期末における借入金残高はありません。</p>

	前中間会計期間末 (平成18年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年 8月31日)	前事業年度末 (平成19年 2月28日)
保証 債務 等	金融機関からの借入に対する保証予約 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.(子会社) 当中間会計期間末日における借入金残高はありません。	金融機関からの借入に対する保証予約 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.(子会社) 当中間会計期間末日における借入金残高はありません。	金融機関からの借入に対する保証予約 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD.(子会社) 当期末日における借入金残高はありません。
	金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額1,380百万円	金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額1,861百万円	金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額1,881百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1	売上高の内訳は次のとおりであります。 1 小売 売上高 119,366百万円 2 フランチャイズ売上高 40,388 3 テナント 売上高 5,842 4 分譲住宅 売上高 235 売上高合計 165,832	売上高の内訳は次のとおりであります。 1 小売 売上高 117,492百万円 2 フランチャイズ売上高 55,675 3 テナント 売上高 6,571 4 不動産 売上高 296 売上高合計 180,036	売上高の内訳は次のとおりであります。 1 小売 売上高 233,854百万円 2 フランチャイズ売上高 93,492 3 テナント 売上高 12,435 4 不動産 売上高 1,402 売上高合計 341,186
2	このうち減価償却実施額 有形固定資産 1,480百万円 無形固定資産 38 (販売費及び一般管理費)	このうち減価償却実施額 有形固定資産 1,541百万円 無形固定資産 20 (販売費及び一般管理費)	このうち減価償却実施額 有形固定資産 3,064百万円 無形固定資産 68 (販売費及び一般管理費)
3	営業外収益のうち主なもの 受取利息及び割引料 492百万円 受取家賃 410	営業外収益のうち主なもの 受取利息及び割引料 438百万円 受取家賃 446	営業外収益のうち主なもの 受取利息及び割引料 997百万円 受取家賃 850
4	営業外費用のうち主なもの 支払利息 370百万円 社債利息 79	営業外費用のうち主なもの 支払利息 432百万円 社債利息 142 閉鎖店舗賃借料 76	営業外費用のうち主なもの 支払利息 765百万円 社債利息 195 閉鎖店舗賃借料 121
5	特別利益のうち主なもの 退店等補償金 54百万円	特別利益のうち主なもの 預り保証金償却益 496百万円	特別利益のうち主なもの 退職給付引当金戻入益 1,342百万円
6	特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 168百万円 減損損失 181	特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 72百万円 減損損失 158	特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 369百万円 減損損失 506

	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																															
7	<p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1" data-bbox="225 304 558 580"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、店舗造作、その他</td> <td>佐賀本店(佐賀県佐賀市)他、計7物件度(当事業年度閉鎖予定店舗等6物件含む)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>閉鎖店(福岡市中央区)他、計6物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業店舗に収益悪化が認められ、また、当事業年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗の建物、店舗造作、構築物等の帳簿価額および未經過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、店舗造作、その他	佐賀本店(佐賀県佐賀市)他、計7物件度(当事業年度閉鎖予定店舗等6物件含む)	遊休資産	土地	閉鎖店(福岡市中央区)他、計6物件	<p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1" data-bbox="578 304 911 588"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗造作、構築物、その他</td> <td>旭川南店(北海道旭川市)他、計2物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>閉鎖店(佐賀県佐賀市)他、計2物件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、店舗造作</td> <td>閉鎖店(広島県三原市)、計1物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の一部の営業店舗に収益悪化が認められ、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗および賃貸用資産の建物、店舗造作、構築物等の帳簿価額および未經過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	店舗造作、構築物、その他	旭川南店(北海道旭川市)他、計2物件	遊休資産	土地	閉鎖店(佐賀県佐賀市)他、計2物件	賃貸用資産	建物、店舗造作	閉鎖店(広島県三原市)、計1物件	<p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1" data-bbox="931 304 1248 669"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、店舗造作、その他</td> <td>そこつ広島店(広島市中央区)他、計20物件度(当事業年度(第54期)閉鎖および翌事業年度(第55期)閉鎖予定店舗等計15物件含む)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> <td>旧本社(福岡市中央区)他、計6物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の一部の営業店舗に収益悪化が認められ、翌事業年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産並びに遊休資産の建物、店舗造作、構築物等の帳簿価額および未經過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、店舗造作、その他	そこつ広島店(広島市中央区)他、計20物件度(当事業年度(第54期)閉鎖および翌事業年度(第55期)閉鎖予定店舗等計15物件含む)	遊休資産	建物、土地	旧本社(福岡市中央区)他、計6物件																	
	用途	種類	場所																																															
営業店舗	建物、店舗造作、その他	佐賀本店(佐賀県佐賀市)他、計7物件度(当事業年度閉鎖予定店舗等6物件含む)																																																
遊休資産	土地	閉鎖店(福岡市中央区)他、計6物件																																																
用途	種類	場所																																																
営業店舗	店舗造作、構築物、その他	旭川南店(北海道旭川市)他、計2物件																																																
遊休資産	土地	閉鎖店(佐賀県佐賀市)他、計2物件																																																
賃貸用資産	建物、店舗造作	閉鎖店(広島県三原市)、計1物件																																																
用途	種類	場所																																																
営業店舗	建物、店舗造作、その他	そこつ広島店(広島市中央区)他、計20物件度(当事業年度(第54期)閉鎖および翌事業年度(第55期)閉鎖予定店舗等計15物件含む)																																																
遊休資産	建物、土地	旧本社(福岡市中央区)他、計6物件																																																
<p>2 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="225 1030 558 1257"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>16</td></tr> <tr><td>店舗造作</td><td>53</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>33</td></tr> <tr><td>未經過リース料</td><td>7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>69</td></tr> <tr><td>計</td><td>181</td></tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	減損損失の金額(百万円)	建物	16	店舗造作	53	構築物	1	土地	33	未經過リース料	7	その他	69	計	181	<p>2 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="578 1030 911 1257"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>0</td></tr> <tr><td>店舗造作</td><td>97</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8</td></tr> <tr><td>未經過リース料</td><td>7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>41</td></tr> <tr><td>計</td><td>158</td></tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	減損損失の金額(百万円)	建物	0	店舗造作	97	構築物	2	土地	8	未經過リース料	7	その他	41	計	158	<p>2 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="931 1030 1248 1257"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>30</td></tr> <tr><td>店舗造作</td><td>169</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>31</td></tr> <tr><td>土地</td><td>33</td></tr> <tr><td>未經過リース料</td><td>78</td></tr> <tr><td>その他</td><td>163</td></tr> <tr><td>計</td><td>506</td></tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	減損損失の金額(百万円)	建物	30	店舗造作	169	構築物	31	土地	33	未經過リース料	78	その他	163	計	506
固定資産の種類	減損損失の金額(百万円)																																																	
建物	16																																																	
店舗造作	53																																																	
構築物	1																																																	
土地	33																																																	
未經過リース料	7																																																	
その他	69																																																	
計	181																																																	
固定資産の種類	減損損失の金額(百万円)																																																	
建物	0																																																	
店舗造作	97																																																	
構築物	2																																																	
土地	8																																																	
未經過リース料	7																																																	
その他	41																																																	
計	158																																																	
固定資産の種類	減損損失の金額(百万円)																																																	
建物	30																																																	
店舗造作	169																																																	
構築物	31																																																	
土地	33																																																	
未經過リース料	78																																																	
その他	163																																																	
計	506																																																	
	<p>3 資産グループのグループ化の方法</p> <p>当社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。</p>	<p>3 資産グループのグループ化の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>3 資産グループのグループ化の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																															
	<p>4 回収可能価額の算定方法等</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額によっております。</p>	<p>4 回収可能価額の算定方法等</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4 回収可能価額の算定方法等</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。</p>																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,283	1,484	2,974	3,793

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21千株

会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得 1,463千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 496株

平成18年8月4日付で2株から1株に株式併合したことによる減少 2,974千株

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4,855	12	-	4,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,283	2,549	2,977	4,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36千株

会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得 2,513千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

平成18年8月4日付で2株から1株に株式併合したことによる減少 2,974千株

6. 販売の状況

中間連結種類別売上高表

セグメント・種類	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
家電小売業・家電卸売業				
家電・情報家電				
テレビ	26,922	15.3	29,937	14.3
DVD・ビデオムービー	8,396	4.8	8,628	4.1
ラジカセ・ポータブルオーディオ	2,614	1.5	2,461	1.2
照明器具	3,039	1.7	3,435	1.7
パソコン・事務機器	42,146	24.0	51,317	24.6
移動体通信関連	10,339	5.9	19,838	9.5
ミニコンポ・オーディオ製品	2,318	1.3	2,361	1.1
厨房器具	3,090	1.8	3,287	1.6
冷蔵庫・電子レンジ	13,931	7.9	13,623	6.5
洗濯機・クリーナー	11,329	6.5	11,308	5.4
電熱小物器具	11,501	6.6	12,873	6.2
エアコン	16,707	9.5	16,330	7.8
その他の冷暖房器具	2,563	1.5	2,454	1.2
その他				
修理・工事収入	2,143	1.2	2,326	1.1
AVアクセサリ	2,625	1.5	3,328	1.6
ゲーム・AVソフト	3,795	2.2	6,929	3.3
その他	2,288	1.3	7,811	3.7
テナント売上	4,583	2.6	5,254	2.5
小計	170,337	97.1	203,508	97.4
クレジット事業	1,567	0.9	1,454	0.7
サービス事業	2,425	1.4	2,388	1.1
その他の事業	1,059	0.6	1,711	0.8
合計	175,391	100.0	209,062	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。